

Ⅲ. 人権について

1. 女性の人権問題について

Q16 男女の賃金格差を是正するために、どのような政策が必要ですか？以下から選んでください（複数回答可）

	雇用者は男女平等、透明な賃金・雇用管理制度を徹底する	同一価値労働同一賃金を徹底し、非正規、正規社員の時間当たりの賃金格差を是正する	雇用者は、役員は女性比率目標やクォータ制の導入など、ポジティブアクションを実施する	女性目標を達成した雇用主、あるいは達成できない雇用主に対し、税制の優遇策や逆にペナルティなどのアクションを行う	その他（具体的に）
1 立憲民主党	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			記述なし
2 公明党	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	記述なし
3 日本共産党	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	賃金格差や雇用のあらゆる段階での差別、不利益取り扱いを是正するための実効ある救済機関を設置します。
4 国民民主党					コロナ禍以前の2018年の調査においても女性の平均給与額は男性の73.3%であり、賃金格差は開いたままです。男女間賃金格差と女性労働者の非正規比率などについて、企業等が把握し目標を設定するよう義務付けます。同じ価値の仕事であれば同じ賃金が支払われるよう、「同一価値労働同一賃金」を法定化します。公務職場においても、非正規職員（臨時・非常勤職員）の7割を女性が占めており、官製ワーキングプア問題は看過できません。処遇改善、雇用の継続を確保するため、労働契約法及びパートタイム労働法の趣旨が適用されるよう、必要な法整備を図ります。
5 れいわ新選組	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		記述なし
6 みんなでつくる党	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			資本主義においては、制度改正だけでなく、雇用主や消費者の意識改革も同時に行う必要があります。
7 社民党	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	家事・育児が女性に偏っています。これにより、女性が時間の融通が利くパートなどの非正規労働へ従事せざるを得ない状況が生まれています。また、残業もし難く残業ができる男性と賃金差が開いています。このような社会的な性別役割を解体していく必要があります。そのためには、家事・育児などを度外視する時間外労働の規制強化など男性的な働き方を規制していく必要があります。

Q17 現在、高齢女性の低年金による生活困窮や、就職氷河期世代の低所得単身世帯の生活困窮および将来の年金不足について問題になっていますが、こうした問題を解決するためにどのような政策を検討されていますか？以下から選んでください

	年金の最低支給額の引き上げ	特定の年齢層、所得層に対する生活補助金	年齢や所得にかかわらず、生活保護の要件を満たす場合は生活保護で捕獲す	ベーシック・インカム等新しい社会福祉制度	世帯単位ではなく、個人単位で生活が成り立つような社会保障	その他（具体的に）
1 立憲民主党						立憲民主党は以下の政策を掲げています。 ・当面、低所得の年金生活者向けの年金生活者支援給付金を手厚くします。さらに年金制度とは別に、簡易な資力調査を実施した上で低所得の高齢者に一定額を年金に上乗せして給付する制度を設けます。 ・より多くの短時間労働者が厚生年金に加入できるような適用拡大をさらに進めます。新たに適用される事業所に必要な支援策を講じた上で、企業規模要件を撤廃します。賃金要件については引き下げます。 ・生活保護受給資格の要件を分かり易く提示し、要件を満たした場合は適切に受給資格を付与するとともに、受給資格があるにもかかわらず給付を受けられない事態が放置されないように対応します。 ・医療・介護・障がい福祉・保育・教育・放課後児童クラブなどの「ベーシックサービス」を拡充し、誰もが必要なサービスを受けることのできる社会をめざします。 ・固定的な性別役割分担を前提とした税制や社会保障制度を見直し、世帯単位から個人単位への転換を進めます。 ・新たな家賃補助制度を創設します。 ・時給1,500円を将来的な目標に、中小零細企業を中心に公的助成をしながら、最低賃金を段階的に引き上げます。
2 公明党						公明党は、消費税率引き上げによる増収分を活用し、無年金対策として、年金の受給に必要な資格期間を25年から10年に短縮するとともに、低年金対策として、月額5,000円を基準とする「年金生活者支援給付金」の創設を実現しました。 また、パート・アルバイト等で働く方が将来受け取れる年金を手厚くするため、厚生年金の適用拡大を推進するとともに、高齢期の所得保障の充実に向けて、基礎年金の再分配機能の強化に向けた検討を進めます。
3 日本共産党	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	政治の責任で賃上げ待遇改善をすすめ、最低時給1500円、月額手取り20万円程度に引き上げます。生活保護を「生活保障制度」に変え、必要なすべての人が利用できる制度にします。「住まいは人権」の立場で、家賃補助や公的住宅を整備します。最低保障年金を創設し、すべての人に権利として年金を保障します。
4 国民民主党						記述なし
5 れいわ新選組	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	年金の給付額を補う、生活保護の捕獲率を高めることに加え、消費税のような逆進性の高い税制を見直し、税や社会保険料の負担で応能負担を徹底させることも重要だと考えています。
6 みんなでつくる党				<input type="radio"/>		記述なし
7 社民党	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	記述なし

2. 外国人技能実習生の人権問題について

Q18 外国人技能実習生制度について、今後どうすべきだと考えますか？どちらかに○をつけてください。

	1. 廃止する	2. 継続する
1 立憲民主党	<input type="radio"/>	
2 公明党	<input type="radio"/>	
3 日本共産党	<input type="radio"/>	
4 国民民主党		
5 れいわ新選組	<input type="radio"/>	
6 みんなでつくる党		<input type="radio"/>
7 社民党	<input type="radio"/>	

1. 廃止すると答えた方は、以下の項目から該当するものをチェックしてください。（複数回答可）

	外国人技能実習生制度を廃止し、安い外国人労働力を供給するための新たな制度も検討しない	外国人技能実習生制度を廃止し、人権問題に配慮しつつ人材不足解消のための新たな制度を検討する	外国人技能実習生制度を廃止し、安い外国人労働力だけでなく、高度人材も含めた人権問題に配慮した本格的な移民制度を整備する	その他（具体的に）
1 立憲民主党		○		記述なし
2 公明党		○		記述なし
3 日本共産党				外国人技能実習制度は廃止すべきです。外国人技能実習制度の実態は、低賃金、単純労働力の受け入れであるという、深刻な人権侵害の温床となっています。 日本共産党は、外国人労働者が、憲法と労働基準法をはじめとした労働法に認められた労働者としての権利が保障され、人間らしい働きができるよう労働条件を改善することを求めます。そのために入管法の抜本的改正を求めます。外国人労働者の秩序ある受け入れを進めます。
4 国民民主党				技能実習制度の実情に問題があるのは事実であり、この実情をどのように是正するかが課題です。既に日本の産業界、経済界等に深く組み込まれていることから、即座に廃止することは現実的ではありません。外国人労働者について、受け入れの仕組みや待遇など、政府の方針と改善策を早急に明確にすることを求めています。
5 れいわ新選組	○			記述なし
6 みんなでつくる党				記述なし
7 社民党			○	記述なし

継続すると答えた方は、その理由を述べてください

	理由
1 立憲民主党	N/A
2 公明党	N/A
3 日本共産党	N/A
4 国民民主党	N/A
5 れいわ新選組	N/A
6 みんなでつくる党	質の確保を考慮した際、一定の実習生制度は不可欠な機能です。ただし、実態に伴わない実習制度によって外国人労働者の重労働が問題となっている実態を鑑み際には、制度改正、または新たな制度構築が必要になると考えます。そのような意味では廃止の可能性も視野に入れていきます。
7 社民党	N/A

3. ヤングケアラーに関する人権問題について

Q19. ヤングケアラーの問題が社会問題化している理由は何だと思われますか？（複数回答可）

	少子高齢化、核家族化が進み子ども以外の介護の担い手が家庭内にいなくなっているから	ケアが必要な国民に対し、社会福祉制度の整備、制度の運用やアクセスに関する問題があるから	政府が介護の社会化から在宅介護に方針を変えたから	その他（具体的に）
1 立憲民主党		○		記述なし
2 公明党	○			記述なし
3 日本共産党	○	○	○	ヤングケアラーの問題には複合的な要因がありますが、最大の要因は、日本の公的介護・福祉制度が貧弱で、家族に介護の負担が押しつけられている問題があると考えます。 2000年度にスタートした介護保険は制度開始から23年経ちますが、その期間にはちょうど、自公政権の社会保障費削減路線の20年と重なり、介護報酬の連続削減、在宅介護の保険給付の縮小、軽度者の施設介護からの締め出し、利用者の負担増など、制度の改悪が繰り返されました。それはまさに、「介護の社会化」という当初の理念を投げ捨て、家族に介護の肉体的・金銭的負担を強いる、大逆行だったといえます。 また、障害者への福祉・医療についても、日本における障害関係の公的支出（GDP比）がドイツの3分の1、スウェーデンの4分の1という低水準であるうえに、応益負担の導入など改悪が横行してきました。 こうした政府の政策こそ、「介護離職」の増加や、介護をめぐる痛ましい事件の続発とともに、子ども・若年世代の介護負担の深刻化をもたらしていると考えます。
4 国民民主党				ヤングケアラー、シングルマザー、親ガチャ等の若者の於かっている実情を的確に把握し、適切に支援できる公的な枠組み構築が必要です。そのための一助として、社会人の学び直し（リカレント教育、リスキリング教育）を支援します。雇用のセーフティネット機能を高めつつ、成長分野への人材移動と集積を進めるため、職業訓練と生活支援給付を組み合わせた求職者支援制度を拡充した「求職者ベーシック・インカム制度（仮称）」を構築します。 困難な状況を抱えていても、全ての子どもが人生の平等なスタートラインに立てるようするための一助として、0～2歳の幼児教育・保育所得制限をなくするとともに、義務教育を3歳からとし、高校までの教育無償化を実現します。
5 れいわ新選組	○	○	○	記述なし
6 みんなでつくる党	○			介護従事者の人手不足。賃金の向上とIT含めた積極的な設備投資で体力に依存しない職場環境の構築にも注力すべきと考えます。
7 社民党	○	○	○	記述なし

Q20. ヤングケアラーの人権問題を解決するために今後どんな制度、支援および政策が必要と考えますか？貴党のお考えを述べてください。

	意見
1 立憲民主党	ヤングケアラーを早期発見し、関係者と情報共有する体制構築の推進、ヤングケアラー家庭への支援、教育や医療、就労など横断的な支援を実現する法律を整備します。カウンセリングなどの支援、家事支援やレスパイトケアなど、子どもと家庭への必要な支援策を拡充し、子どもの心身の発達と学びを支えます。
2 公明党	令和3年5月に政府で取りまとめられたヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームの報告を受けて、①早期発見・把握②支援策の推進③社会的認知度の向上の3本柱からなる支援策が進められています。 具体的には、自治体の実態調査、福祉・介護・医療・教育等関係機関職員の研修、SNS等オンライン相談も含めた経験者による悩み相談（ピアサポート）の推進、当事者同士が交流できるオンラインサロン、就労支援も含む支援のモデル事業やマニュアル作成、スクールソーシャルワーカーの配置拡充等教育現場での支援、広聴啓発イベント等社会的認知度向上の取組みなどがあります。 こうした様々なヤングケアラーの支援策が広がり、認知度も向上してきましたが、地方自治体の取り組みの格差や問題意識の格差をどう埋めるのが今後の課題です。 政府と連携し、自治体の取組み状況を把握しながら、2022年度から24年度までの3年間を「集中取組期間」を活かし、自治体の取り組みを後押しし、どの地域でも必要な支援が受けられるよう底上げを図るため、支援をさらに進めていく必要があると考えます。 そもそも日本の介護保険制度では、家族介護者への支援は「任意事業」となっており、位置付けが弱い状況です。これを「必須事業」にしたし、支援メニューを充実させていくことが全年代のケアラーを支えていくことに繋がると考えます。 国と地方のネットワークを持つ公明党として、配食支援やレスパイト（休養）サービスなどの充実、民間団体への財政的支援と併せて、当事者に必要な支援が十分届くようになるまで、息の長い取組みを進めて参ります。
3 日本共産党	子ども・若年世代への介護負担の押しつけは、子どもの生存と発達の権利などを脅かす人権問題であるという見地に立ち、自治体への相談窓口の設置、スクールソーシャルワーカーの配置など、家族のケアをしている若者の相談に乗り、実情や悩みを聞いてサポートする仕組みをつくりたい。ケアラー支援の法律・制度の整備を進めるとともに、社会保障費削減路線を転換し、介護保険の利用料の減免、保険サービスの拡充、介護施設の抜本的増設、障害福祉・医療の無料化、介護・福祉の報酬増と労働条件の改善による人材不足の解消など、公的介護・福祉制度の充実・強化に取り組みます。

4	国民民主党	社会人の学び直し（リカレント教育、リスキリング教育）を支援します。雇用のセーフティネット機能を高めつつ、成長分野への人材移動と集積を進めるため、職業訓練と生活支援給付を組み合わせた求職者支援制度を拡充した「求職者ベアリング・インカム制度（仮称）」を構築します。困難な状況を抱えていても、全ての子どもが人生の平等なスタートラインに立てるようするための一助として、0～2歳の幼児教育・保育所得制限をなくすとともに、義務教育を3歳からとし、高校までの教育無償化を実現します。
5	れいわ新選組	子どもが学んだり、遊んだりする権利を保障するためにも、学校や地域社会、行政が連携してヤングケアラーの実態を把握し、適切なケアにつなげることが必要である。そのためには、子どもが生まれた時から保健師などが継続的に関わり、個人情報保護を尊重しながらも学校や児相と連携して対応できるように、人員や制度を強化していくことが必要である。また介護従事者について、政府の財政支援で処遇を改善するとともに、地域によっては介護専門公務員（公務員ヘルパー）として政治が資金と処遇を保障することで、ヤングケア
6	みんなで作る党	社会で介護のできる体制構築を実現すべく、資金の向上と併せて就労者の負担軽減策が急務と考えます。その為には介護現場でのベッドや入浴などの特に体力を要する従事内容の自動化を進めていくことで、働く意欲のある中高年者でも就労可能となり、人手不足解消に繋がります。
7	社民党	ヤングケアラーを早期発見し、関係者と情報共有する体制構築の推進、ヤングケアラー家庭への支援、教育や医療、就労など横断的な支援を実現する法整備などが必要だと考えています。

4. LGBTQ+に関する人権問題について

Q 2 1. LGBTQ+の人権に関し、今後整備すべき政策は何ですか？

	LGBTQ+への差別禁止を盛り込んだ法律をつくる	同性カップルを法的に保障する法律を整備する	その他（具体的に）	
1	立憲民主党	○	○	記述なし
2	公明党		○	性の多様性に関する理解の増進によって、全ての人が平穏に暮らせる共生社会の実現を図ることを目的とした「LGBT理解増進法」が成立しました。この理解増進法を法的根拠として、同性パートナーシップのさらなる推進と、地方自治体や企業、学校などが実施する性的マイノリティを含めた性の多様性に関する支援を後押しすることが重要です。そうした取り組みの中で、国民の理解を深め、同性婚に向けた法整備や、性的マイノリティの差別禁止法の制定などの検討も必要だと考えています。
3	日本共産党	○	○	記述なし
4	国民民主党			ヘイトスピーチ対策法を発展させ、人種、民族、出身などを理由とした差別を禁止する法律を制定します。「LGBT 差別解消法」を制定します。
5	れいわ新選組	○	○	記述なし
6	みんなで作る党			LGBTQ+に関しては、法律ではなく地方自治体の条例で対応すべきと考えます。法律で一律に多様な価値観を決定するのではなく、当事者が選択できる幅を用意することが重要と考えます。その為には、地方自治体ごとで異なるフォロー体制が必要となります。
7	社民党	○	○	記述なし